

令和の日本を切り拓く ミレニアル世代の決意

スイスのビジネススクールIMD「世界競争力ランキング」で、日本は世界一に選ばれた。1989(平成元)年のことだ。その年末12月29日、大納会の日経平均株価終値は史上最高値3万8915円87銭。バブル経済絶頂期、私は小学3年生だった。それから平成の30年間で、日本はどんな変化を遂げたのだろう。

日本の労働生産性は7万6189ドルでG7最下位。8万1071ドルの韓国だけでなく、トルコやギリシャにも抜かれてしまい、日本の国際競争力は1位から30位まで低下した。私は途上国の貧困問題を解決するため、東大でベンチャー企業を立ち上げ、40歳になり、1980年以降に生まれたミレニアル世代で初めて副議長を拝命した。

失われた活力を、取り戻さなければならぬ。そのための武器はアントレプレナーシップとDX(デジタルトランスフォーメーション)。

アントレプレナーシップと生産性は極めて強い相関があることで知られている。新しい発想でもって、既存の経営資源(人材・技術・資本)を組み直したり、新しい会社を立ち上げることは生産性向上に一番インパクトがあるのだが、日本は高度経済成長の時代に世界で最も早く成功したため、人口減少時代に必要なイノベーション人材育成とデジタル対応が世界で最も遅れた。AI/5G(第5世代移動通信システム)時代にデータは21世紀の石油となり、その活用が企業の生死を分かつと言われるようになって久しいが、肝心のDXを推進

する起業家人材はいったどこにいるのだろうか。

その答えがミレニアル世代だ。2000年から社会人になり出したミレニアルは、生まれた時からインターネットに触れている初めてのデジタルネイティブだ。リーマンショックや東日本大震災、異常気象やCOVID-19(新型コロナウイルス感染症)のなかで育つたことから持続可能な社会づくりに真剣で、SDGsを達成するためにスタートアップ企業を立ち上げることも当たり前になってきている。

Society 5.0 for SDGsは、経団連加盟企業と大学、若者が三位一体イノベーションを起こすことできつと達成できる。令和の日本を切り拓くチャンスはどうか若者に、学生に、ミレニアルに与えてほしい。



ユーグレナ社長
出雲 充
いづも みつる